

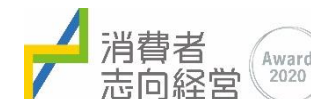
令和2年度 消費者志向経営優良事例表彰 選考結果



【内閣府特命担当大臣表彰 1件】

事業者名 (法人番号)	選考委員会において評価された主な取組
ライオン株式会社 (1010601016863)	<p>長期にわたり、主力事業の「口腔衛生」を通して、乳幼児から高齢者まで幅広く、「健康習慣づくり」を働きかけ、事業成長とも連動している。また、IoT（※）の技術を利用し、歯ブラシにアタッチメントを付け、正しい歯磨きを子供の生活に根付かせる取組も評価。</p> <p>（※）Internet of Things の略。モノに通信機能を搭載して、インターネットに連携させる技術</p>

【消費者庁長官表彰 6件】



<総合枠 1件>

事業者名 (法人番号)	選考委員会において評価された主な取組
日清食品ホールディングス株式会社 (7120001057574)	<p>主力商品の即席カップ麺の環境配慮型容器で社会課題に取り組んでいる。国民食とも言える商品で取り組む意義は大きく、消費者の行動変容につながるインパクトがある。また、環境負荷を減らすための植物代替肉対応の取組も評価。</p>

<特別枠 5件>

「テーマ：地域と共に生きる」

事業者名 (法人番号)	選考委員会において評価された主な取組
味の素株式会社 (8010001034740)	生活習慣病、運動能力改善等を社会課題と捉え、商品とメニュー開発を通して、消費者への栄養改善提案を事業の柱として実施。地域の行政・栄養士会等と連携をしながら、地域の食の文化も尊重し、地域の健康・栄養課題の解決に取り組む点を評価。
城北信用金庫 (3011505000679)	高齢者が多い地域のニーズから、これまで主に信託銀行で提供されていた相続に関するサービスを地域密着型の信用金庫でいち早く取り組み、身体の不調や認知症の発症を不安に感じるシニア世代をターゲットに家族等と口座を共有するサービスの提供を始めたことを評価。
不二製油グループ本社株式会社 (8120001088461)	大豆素材、油脂等の食材を供給するB to B企業ではあるが、最終ユーザである消費者の意見を収集する仕組みの構築や、大手コンビニと連動した商品開発・情報発信は、最終ユーザである消費者を見据えた取組の手本となるとして評価。地域のスタートアップ企業とのオープンイノベーションに関する取組も評価。

「テーマ：新型コロナ時代を生きる」

事業者名 (法人番号)	選考委員会において評価された主な取組
アスクル株式会社 (5010601030357)	コロナ禍において、行政等と連携し、プラットフォーム事業をもって、医療関係者に必要な物資を供給するシステムを構築し実践。また、品質マネージメントで消費者の声をデータベース化し、商品設計や改良、取引先への情報提供等に活かしている点も評価。
オイシックス・ラ・大地株式会社 (6010701012329)	安全・安心な食材の宅配事業を通して、時短、健康、環境といった社会課題の解決を図る取組を実施。コロナ禍において、消費者からはその企業姿勢に共感が寄せられ、事業も発展させている。消費者視点で食材の宅配事業を進化させている点を評価。

※消費者庁長官表彰の事業者名は、五十音順に記載。

令和2年度 消費者志向経営優良事例表彰 選考委員

委員名	肩書
蟹江 憲史	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
末吉 里花	一般社団法人エシカル協会代表理事
竹田 哲之助	公益社団法人日本青年会議所副会頭
(座長)名和 高司	一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻客員教授
半澤 智	日経BP日経ESG経営フォーラム主任研究員
古谷 由紀子	サステナビリティ消費者会議代表
正木 義久	一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部長

※選考委員は、五十音順に記載。